

オリエンタルコンサルタンツHD 創立20周年

社会価値創造の真価問われる

オリエンタルコンサルタンツホールディングスが、8月28日に創立20周年の節目を迎えた。業績・規模ともに拡大を続けてきた同社が「社会インフラ創造企業」から「社会価値創造企業」への転換を打ち出してから約10年。2030年に向かうこの先の5年間で「その真価が問われる」と野崎秀則社長は語る。同社の未来をけん引する「社会価値創造」の挑戦と戦略について聞いた。

鍵は自立ある経営



具体的には、インフラが提供する安心・安全や快適などをベースに、住民・来訪者の体験価値や愛着を高め、投資を引き込む「魅力ある社会づくり」と、エネルギーの地産地消、自社投資による雇用創出などを通じた「持続可能な社会づくり」につながる多面からの仕掛けで、利益を得ていくというもの。

そのために同社が育ててきたのが、総合事業だ。調査・設計を超えて企画や施工・維持管理のプロセスを主導しつつ、交通・防災・地方創生などの同社が磨いてきた重点分野

地域に根ざし総合展開

をデジタル技術を駆使しながら重ね合わせ「地域に必要とされているもの」を具現化する。

総合展開の象徴が前橋市の取り組みとなる。県立公園の指定管理から始まって13年、複数の公園を拠点にイベント企画やPark+PFI（公営設置管理制度）の制度活用など、民間投資を呼び込み、にぎわいを創出してきた。さらに、道の駅「まえばし赤城」の企画・運営や馬場川通りのリニューアルを通して、来訪者が公園や中心市街地全体を回遊するよう「『面』としての地域活性化を実現させよう」としている。海外では、フィリピンを中心にプロジェクト形成から施工監理や運営維持管理も含む包括的サービスを提供してきた。ブラジルで展開する「グリーンアンモニア事業」、インドネシアで展開する「エビの養殖事業」など、事業主体としてリスクをとった投資事業にも乗り出した。

「30年までの5年間で真価が問わ

れることになる」と語るように、打ち出した当時は「まだ掛け声にすぎなかった」社会価値創造への転換は、社内への浸透と具体的成果が問われるフェーズに入った。

鍵を握るのは「自立ある経営」だ。「基幹事業がけん引するのではなく、グループ各社が自立して自社の強みを顕在化させ、生かせなければグループ内に真のシナジーは生まれまい」と説明する。実際、ここ数年は、各社が独自の中核プロジェクトを策定し、予算を組み、事業を推進するなど、グループ各社の企業経営の当事者意識を高めてきた。

同社の基本戦略「革新・変革・挑戦」は、自立ある経営のための羅針盤だ。具体的なアクションとなる総合事業やDX（デジタルトランスフォーメーション）、官民連携の取り組みは、「グループ各社の強みを発揮させ、全体の競争力強化につながる」と断言する。

そのための人材育成にも力を入れてきた。現場の中心的存在である40代前後の中堅社員が、将来ビジョン実現に向けたプロジェクトを自ら考え、実践している。こうした自立を促すこの取り組みは、従来の受動的なコンサルタントから、能動的な価値創造が可能な人材を育てる重要な仕組みとなる。

野崎社長は「自立ある経営とは何か、個人が自立した成長を遂げるとはどういうことか。常に自分自身に問い続けてほしい」と社員に語り掛ける。変化が加速する社会の中で、この先も価値創出と変革力が問われる。「『世界の人の豊かな暮らしと夢の創造』に貢献するため、成長と挑戦を止めてはならない」。根付かせてきた「自立」の精神が、同社を次のステージへと導く原動力になる。

グリーンアンモニアプラント設置自治体の一つ、ブラジル・パソフンド市と覚書を結んだ。再エネを利用してアンモニアをつくり、地域農業の肥料自給につなげる。

「第1期（2006年9月期）に172億円だった売上高は、25年9月期予想では948億円と5倍以上に成長した。利益面や社員数も大きく拡大した」と野崎社長は、この20年間の成長を振り返る。

過去のビジョンで掲げた、25年までの経営目標は大幅に前倒して達成した。現行の中期経営計画が30年に向けて定めた売上高1100億円の目標も「決して冒険的な数値ではない」と達成への自信をのぞかせる。

15年、同社は「社会インフラ創造企業」から「社会価値創造企業」への転換を宣言した。これは、公共インフラで培った知見を土台に、「地域課題の解決につながる新しい価値を創出できる企業になろう」という姿勢の表れだ。

その根幹には、従来の公共発注だけに頼った受け身のビジネスだけでなく、自らがリスクをとって仕掛ける主体的なビジネスを推し進めようという成長戦略がある。

野崎 秀則社長に聞く



道の駅まえばし赤城

